

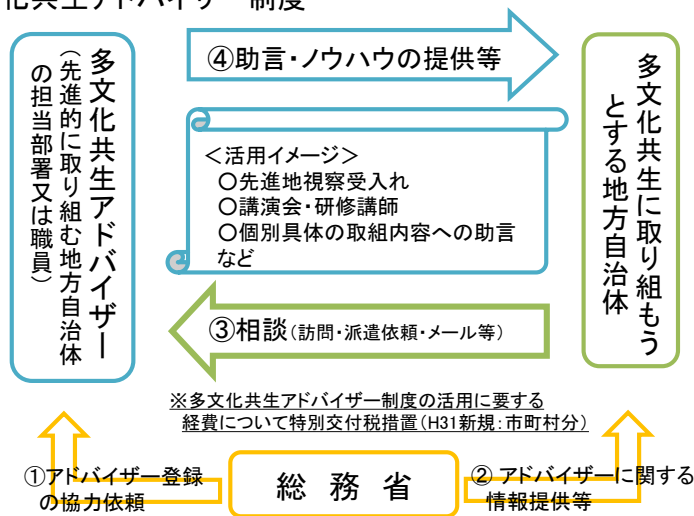
## 地域における多文化共生の取組状況等

- 在留外国人数は、約264万人(2018年6月末)と過去最高となっているとともに、多国籍化も進展している。
- 地方自治体における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況は、2018年4月1日現在、都道府県・指定都市ではほぼ全ての団体で策定されている一方、市区町村では取組に濃淡がある(市区町村の策定割合は約44%)。
- 地方自治体へのアンケート調査の結果によると、重点的に取り組んでいる分野等として、多言語対応、教育・日本語学習支援、防災といった分野が多く挙げられた。また、先進的な取組の共有が期待されている分野も同様の傾向が示されるとともに、先進的な取組の共有に関するニーズの高さがうかがえた。

## 多文化共生に係る優良な取組の新たな共有手法

- 先進的な取組の共有に対する地方自治体のニーズは高く、先進的な地方自治体の取組事例を横展開し、全国的に市区町村レベルでの取組を一層加速させていくことが求められている。
- 多文化共生に係る優良な取組の共有を促進していくため、新たな共有手法として、「多文化共生アドバイザー制度」の創設や「多文化共生地域会議」の開催に係る仕組みや運用方法等について検討。

### (1) 多文化共生アドバイザー制度

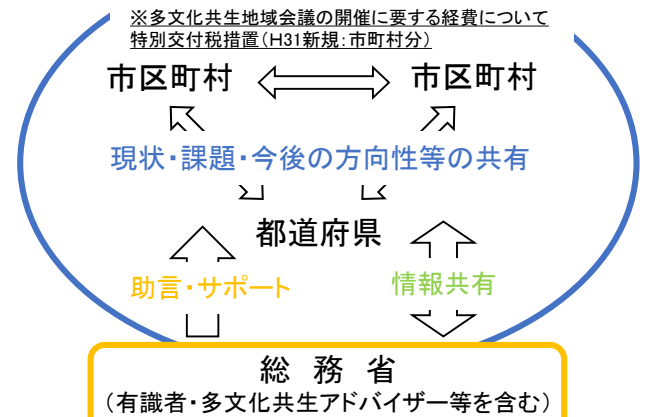


#### <活用の流れ>

- ・総務省はアドバイザー名簿を作成し、アドバイザーに関する情報提供等を実施。
- ・活用を希望する地方自治体は、アドバイザー名簿を参考にして相談。
- ・総務省はアドバイザーの活用実績を地方自治体に共有し、活用促進を図る。

### (2) 多文化共生地域会議

都道府県単位(地域ブロック単位等での開催也可)で開催



#### <開催形式>

- ・都道府県による開催(地域ブロック単位や複数の都道府県合同での開催也可)。
- ・本会議の開催を促進するため、総務省においても希望する都道府県との共催(年間5~6ヶ所程度)を行う。

#### <開催内容(イメージ)>

- ・国の施策・全国の取組状況等の紹介
- ・都道府県内の取組状況等の発表
- ・多文化共生アドバイザー等による講演、事例紹介
- ・グループ討議 等

## 多文化共生の取組事例等

- 研究会の中で発表等された主な取組事例と、近年多文化共生の観点からも活用が広がっている「JETプログラムの活用」について紹介  
(1) 地方自治体の窓口等における多言語対応 (2) 児童生徒の教育・日本語学習支援 (3) JETプログラムの活用